

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-⑫)

施策目標		12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する					担当部局名	水管理・国土保全局		作成責任者名	河川計画課 (課長 森本 輝)	
施策目標の概要及び達成すべき目標		洪水・土石流等による国民の生命・財産に係る被害の防止・軽減を図るため、河川事業や砂防事業等のハード整備を実施するとともに、ハザードマップの周知などのソフト対策を一体として実施することにより水害・土砂災害の防止・減災を推進する。					施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け		4 水害等災害による被害の軽減	政策評価実施予定時期	令和5年8月
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値				評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度						
36 南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等において対策が必要な①河川堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)(*)及び②水門・樋門等の耐震化率	①約72% ②約58%	令和元年度	-	約72% 約58%	約76% 約64%	約79% 約67%	約84% 約71%	約85% 約91%	令和7年度	【指標の定義】 ①河川堤防の整備率 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、堤防の崩壊により甚大な被害が想定される区間において、耐震対策等が必要な河川堤防の延長のうち対策を実施した延長の割合 ②水門・樋門等の耐震化率 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、耐震対策が必要とされた治水上重要な水門・樋門等のうち、対策を実施した箇所割合 【目標設定の考え方・根拠】 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等により、令和7年度までに実施予定の事業により見込まれる成果から設定		
37 一級河川・二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率(①一級(*),②二級)	①約65% ②約62%	令和元年度	-	約65% 約62%	約66% 約64%	約67% 約64%	約69% 約65%	約73% 約71%	令和7年度	【指標の定義】 戦後最大洪水等を流下させることができるよう整備予定の河川の延長のうち、戦後最大洪水等を流下させることができるようになった河川延長の割合 【目標設定の考え方・根拠】 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等により、令和7年度までに実施予定の事業により見込まれる成果から設定		
38 一級水系及び二級水系において、連携して流域治水プロジェクトを策定している水系数	0	令和元年度	-	0	121	549	608	約550	令和7年度	【指標の定義】 一級水系及び二級水系において、流域治水プロジェクトを策定している水系数 【目標設定の考え方・根拠】 令和7年度までに河川整備計画(策定予定含む)に基づき河川整備を予定している水系から設定		
39 水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数	2,027	令和7年度	-	-	2027	約7,000		約17,000	令和7年度	【指標の定義】 水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数 【目標設定の考え方・根拠】 R2年度末時点で最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知する必要がある、一級河川・二級河川について、R7年度までに最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知することを目標に設定		
達成手段 (開始年度)	R5年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)
		R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)								
(1) 防災・減災対策等強化事業推進費 (令和2年度)						行政事業レビューシート参照					-	当該年度新規の配分件数 (前年度繰越及び翌年度への繰越箇所は含まない) ※年度途中で事業を実施すべき事由が生じた場合に予算配分するという性質上、事前に活動見込みを示すことは不可。 ・災害・重大事故等の発生から次年度を待たずに、防災・減災効果を早期に発現させるために必要な事業予算を緊急配分することを目標とする。 ・推進費を配分しない場合と緊急配分した場合との防災・減災の効果発現に向けた事業の着手期間の短縮
(2) 河川改修事業【057再掲】						行政事業レビューシート参照					36	河川改修事業(一級・二級)の実施箇所数 一級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率を令和7年度末までに約65%から約73%とする。 ・一級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率 二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率を令和7年度末までに約62%から約71%とする。 ・二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率

(3) ダム建設事業 (昭和15年度)					行政事業レビューシート参照	36	ダム建設事業の実施箇所数 (直轄事業、水資源機構事業、補助事業) 一級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率を令和7年度末までに約65%から約73%とする。 ・一級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率 二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率を令和7年度末までに約62%から約71%とする。 ・二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率
(4) 河川の維持管理事業 (昭和元年度以前)					行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照 行政レビューシート参照
(5) ダムの維持管理事業 (昭和元年度以前)					行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照 行政レビューシート参照
(6) 砂防事業 (昭和元年度以前)					行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照 行政レビューシート参照
(7) 砂防管理事業 (平成20年度)					行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照 行政レビューシート参照
(8) 地すべり対策事業 (昭和27年度)					行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照 行政レビューシート参照
(9) 急傾斜地崩壊対策事業 (昭和42年度)					行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照 行政レビューシート参照
(10) 下水道事業【058再掲】					行政事業レビューシート参照		-
(11) 水害等統計作成経費 (昭和36年度)					行政事業レビューシート参照	-	水害統計の作成 水害統計ホームページ閲覧件数
(12) 洪水予報施設運営に必要な経費 (昭和25年度)					行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照 行政レビューシート参照
(13) 河川水理調査に必要な経費 (昭和26年度)					行政事業レビューシート参照	-	全国の河川水理調査箇所数 統計処理可能な観測データが得られている観測所の割合
(14) 河川水理調査観測所施設経費 (昭和26年度)					行政事業レビューシート参照	-	統計処理可能な観測データが得られている観測所の割合 全国832箇所の河川水理調査観測所施設の内、修繕等を実施した箇所数
(15) 洪水予報施設経費 (昭和25年度)					行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照 行政レビューシート参照
(16) 防災分野の海外展開支援に係る経費 (平成25年度)					行政事業レビューシート参照	-	我が国から主張を行った水・防災分野における国際会議の開催数 我が国の主張を発信した水・防災分野に関する国際会議等における国連加盟国の出席数
(17) 大規模土砂災害緊急調査経費 (平成25年度)					行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照 行政レビューシート参照
(18) 防災協働対話を通じた水防災技術の国際展開強化のための調査検討経費 (平成30年度)					行政事業レビューシート参照	-	防災協働対話等のワークショップ及びその準備会合の開催回数 日本の技術を紹介した相手国数

(19)	TEC-FORCEの体制強化のための民間人材育成・確保に必要な経費 (令和元年度)					行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照 行政レビューシート参照
(20)	地域の精通した水害の専門家育成による地域防災力の向上の検討経費 (令和2年度)					行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照 行政レビューシート参照
(21)	災害復旧時の被災市町村に対する技術支援に関する調査・検討経費 (令和3年度)					行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照 行政レビューシート参照
(22)	民間が行う洪水の予報業務の許可に係る審査方法に関する検討経費 (令和4年度)					行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照 行政レビューシート参照
(23)	水災害リスクコミュニケーションの推進のための経費 (令和4年度)					行政事業レビューシート参照	-	
(24)	気象予測や洪水時の水位予測技術の進展等を踏まえた水防活動の効率化・高度化のための検討経費 (令和4年度)					行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照 行政レビューシート参照
(25)	災害復旧事業に係るデジタル技術の活用等による改善方策検討経費 (令和4年度)					行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照 行政レビューシート参照
(26)	海外における水災害リスク評価実施普及のための経費 (令和5年度)					行政事業レビューシート参照		水害リスク評価及び水害リスクマップを作成した流域数 自国の取組にて水害リスクマップが作成された国または地域
(27)	津波に対する警戒避難体制強化に関する検討経費 (令和5年度)					行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照 行政レビューシート参照
(28)	水門・陸閘等の持続可能な運営方策の検討に必要な経費 (令和4年度)					行政事業レビューシート参照	93	事例集を周知する全国の海岸管理者数 令和7年度までに大規模地震が想定されている地域における、水門・陸閘等の安全な閉鎖体制(統廃合や常時閉鎖、また自動化・遠隔操作化等)の確保率を85%まで引き上げる。
施策の予算額・執行額						施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		<p>【施政方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第196回国会施政方針演説(平成30年1月22日) 「防災、減災に取り組み、国土強靱化を進めるとともに、熊本地震や九州北部豪雨をはじめとする災害からの復旧復興を、引き続き力強く支援してまいります。」 ・第197回国会施政方針演説(平成30年10月24日) 「治山・治水、ため池の改修など、防災・減災、国土強靱化のための対策を年内に取りまとめ、三年間集中中で実施いたします。強靱な故郷、誰もが安心して暮らすことができる故郷を創り上げてまいります。」 ・第198回国会施政方針演説(平成31年1月28日) 「ハードからソフトまであらゆる手を尽くし、三年間集中中で、災害に強い国創り、国土強靱化を進めてまいります。」 <p>【閣議決定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日) 「強くてしなやかな国をつくるため、「国土強靱化基本計画」を見直すとともに、「国土強靱化アクションプラン2018」を着実に推進し、堤防整備・ダム再生などの水害対策や、災害時の避難道路を含めた道路などのネットワークの代替性の確保、岸壁や堤防の耐震化などの地震対策、津波対策、雪害対策などの災害対策に取り組み。」 ・国土強靱化基本計画(平成30年12月14日) 「地震、津波、洪水、高潮、火山噴火、土砂災害や、土砂・洪水氾濫などの自然災害に対して、河川管理施設、雨水貯留浸透施設、下水道施設、海岸保全施設、土砂災害危険箇所等における砂防設備、治山施設・保安林の整備などのハード対策を進めるとともに、土地利用と一体となった減災対策、調査・観測データの収集・活用、災害危険箇所の把握、ハザードマップの作成推進及び周知徹底、避難の実効性を高める防災意識の啓発、災害監視体制の強化、災害発生前後の的確かつわかりやすい情報発信・伝達、警戒避難体制整備などのソフト対策を効率的・効果的に組み合わせた総合的な対策を、地方公共団体を適切に支援しつつ、強力に実施する。」 社会資本整備重点計画(令和3年5月18日閣議決定)
備考								

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-⑭)

施策目標		14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							担当部局名	大臣官房 運輸安全監理官室		作成責任者名	運輸安全監理官 中谷 育夫			
施策目標の概要及び達成すべき目標		鉄道・自動車・海運・航空の全交通モードにわたる公共交通などについて、安全運行(航)を確保するとともに、ハイジャック・航空機テロを防止する。							施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保		政策評価実施予定時期	令和5年8月		
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
		目標値設定年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度									
42	首都直下地震又は南海トラフ巨大地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率	97%	令和元年度	-	-	98%	98%	集計中	100%	令和4年度末	首都直下地震や南海トラフ地震等に備え、地震時において、鉄道利用者の安全確保や一時避難場所としての機能の確保等を図るため、「特定鉄道等施設に係る耐震補強に関する省令」(平成25年国土交通省令第16号)において、主要駅や高架橋等の耐震対策について令和4年度末までに実施することとされていることから業績指標を設定している。					
43	既往最大規模の降雨により浸水の恐れがある地下駅や電気設備等の浸水防止対策の完了率	40%	令和2年度	-	-	-	45%	集計中	70%	令和7年度末	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)59の指標・目標値を引用。					
44	事業用自動車による人身事故件数	21,817件	令和3年	30,818件	27,884件	21,871件	22,027件	【P】	16,500件以下	令和7年	令和3年3月に「事業用自動車総合安全プラン2025」を策定し、令和7年までの新たな事故削減目標(事業用自動車による交通事故死者数減、人身事故件数減、飲酒運転ゼロ)を設定していることから、その事故削減目標値を本指標として設定している。					
45	航空事故発生率*(①定期便を運航する本邦航空運送事業者に係る航空事故発生率、②航空運送事業許可及び/又は航空機使用事業許可を受けている事業者(定期便を運航する事業者を含まず)に係る航空事故発生率、③国、地方公共団体に係る航空事故発生率、④個人に係る航空事故発生率)	①0.67 ②16.20 ③16.45 ④152.04	平成25～29年の5ヶ年平均値の7%減	①1.87 ②27.02 ③25.40 ④33.38	①1.39 ②18.03 ③12.93 ④0.00	①2.30 ②9.86 ③13.23 ④80.50	①0.71 ②9.39 ③0.00 ④138.82	①4.40 ②17.93 ③12.58 ④148.08	①B ②B ③A ④B	①0.34以下 ②8.10以下 ③8.23以下 ④76.02以下	令和14年	航空安全性向上に関する諸施策を講ずることにより、各指標に係る航空事故発生率に対して、2018年(平成30年)の現行の計算による目標値(平成25年～29年の5ヶ年平均値の7%減)を起点として、15年間で50%減とする安全目標を設定する。なお、5年毎に結果を評価し、安全目標設定の適切性のレビューを行うこととする。				
46	商船の海難船舶隻数	386籍	388隻	366隻	290隻	288隻	257隻	A	①204隻 ②254隻	①令和11年 ②令和7年	第11次交通安全基本計画第2部(海上交通の安全)における目標(2020年代中に我が国周辺で発生する船舶事故隻数(本邦に寄港しない外航船舶によるものを除く。以下同じ。)を第9次計画期間の年平均(2,256隻)から約半減(約1,200隻以下)することを引き続き目標とし、我が国周辺で発生する船舶事故隻数を令和7年までに1,500隻未満を目指す。)に準じた目標設定とする。 ① 第11次計画では、R11年までに、第9次計画の年平均船舶事故隻数の約47%削減を目標としていることから、商船(旅客船、貨物船及びタンカー)を示す。以下同じ。)に係る第9次計画期間の年平均船舶事故隻数386隻から約47%削減した204隻未満を目標とする。 ② 第11次計画では、R7年までに、第9次計画の年平均船舶事故隻数の約34%削減を目標としていることから、商船に係る第9次計画期間の年平均船舶事故隻数386隻から約34%削減した254隻未満を目標とする。 (左記【実績値】は、「年」で算出)					
9	【再掲】公共施設等のバリアフリー化率等(③ホームドアの整備番線数)	(i)1,953 (ii)447	令和2年度	-	(i)1,953 (ii)447	(i)2,192 (ii)334	(i)2,337 (ii)406	集計中	(i)3,000 (ii)800	令和7年度	ホームにおける旅客の転落・接触を防止するため、交通政策基本計画(令和3年5月28日閣議決定)において、令和7年度までに鉄軌道駅全体で3,000番線、1日の平均利用者数が10万人以上の駅で800番線にホームドアを整備することとされていることから設定している。					
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			R5年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要					関連する業績指標番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
		R5年度行政事業レビュー事業番号	R2年度(百万円)	R3年度(百万円)	R4年度(百万円)											
1	運輸安全マネジメント制度の充実・強化(平成18年度)						行政事業レビュー参照					44.45.46	行政事業レビューシート参照 行政事業レビューシート参照			
2	公共交通における事故発生時の被害者支援のための体制整備(平成24年度)						行政事業レビュー参照					-	・研修の開催回数 ・プロモート活動 ・令和7年度までに、研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数を475人まで引き上げる ・令和7年度までに、被害者等支援計画を策定した公共交通事業者を540者まで引き上げる			
3	交通安全対策推進経費(平成28年度)						行政事業レビュー参照					-	・交通安全対策の推進に係る情報の収集 ・都道府県、政令指定都市の相談員の能力向上 ・令和7年度までに年間の24時間交通事故死者数を2,000人以下にする。 ・令和7年度までに年間の交通事故重傷者数を22,000人以下にする。 ・交通事故発生件数に対する相談件数の割合を10%以上とする。			

4	鉄道施設総合安全対策事業 (耐震補強等) (平成20年度)					行政事業レビュー参照	42.43	<p>【耐震対策事業】 当該補助金を活用し耐震対策事業を実施した箇所数</p> <p>【浸水対策事業】 当該補助金を活用し浸水対策事業を実施した箇所数</p> <p>【豪雨対策事業】 当該補助金を活用し豪雨対策事業を実施した箇所数</p> <p>【老朽化対策事業】 当該補助金を活用し老朽化対策事業を実施した箇所数</p> <p>【踏切保安設備対策事業】 当該補助金を活用し踏切保安設備整備事業を実施した箇所数</p> <p>【鉄道軌道安全輸送設備等整備事業】 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業の補助事業者数</p> <p>【ホームドア整備事業】 ホームドア整備事業を活用し、ホームドアを設置した番線数</p> <p>【耐震対策事業】 令和4年度までに首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等の耐震化率を概ね100%にすることを旨とする</p> <p>【浸水対策事業】 河川氾濫、津波、集中豪雨における地下駅またはトンネルの浸水被害について、0件を維持する</p> <p>【豪雨対策事業】 豪雨災害における河川にかかる鉄道橋りょうの流失・傾斜や鉄道に隣接する斜面からの土砂流入被害について、0件を維持する</p> <p>【老朽化対策事業】 地域鉄道等における、橋りょう、トンネル等の施設の老朽化に起因する輸送障害又は鉄道運転事故について、0件を維持する</p> <p>【踏切保安設備対策事業】 令和7年度までに踏切事故件数を令和2年度と比較して約1割削減することを旨とする</p> <p>【鉄道軌道安全輸送設備等整備事業】 地域鉄道において、線路設備や信号保安設備等の鉄道施設を原因とした鉄道運転事故を0件とする</p> <p>【ホームドア整備事業】 ホームドアについては令和7年度までに3000番線整備する</p>
5	鉄道防災事業 (昭和53年度)					行政事業レビュー参照	-	<p>【一般防災】 当該補助金を活用し防災対策事業を実施した箇所数</p> <p>【青函防災】 当該補助金を活用し青函トンネル機能保全のための改修事業を実施した箇所数</p> <p>【一般防災】 落石・なだれ等による鉄道施設及び住民への被害を軽減するために防災工事を実施し、施設等が被災することによる鉄道の輸送障害及び鉄道運転事故を0件とする</p> <p>【青函防災】 青函トンネル機能保全のために必要な設備の改修工事を実施し、当該設備を起因とした輸送障害及び鉄道運転事故を0件とする</p>
6	鉄道技術基準等 (平成14年度)					行政事業レビュー参照	-	<p>本事業で実施した調査研究の件数</p> <p>鉄道運転事故による乗客の死亡者数等</p>
7	鉄道安全対策等 (平成15年度)					行政事業レビュー参照	-	<p>保安監査の実施回数等</p> <p>鉄道運転事故による乗客の死亡者数等</p>
8	自動車運送事業者に対する監査体制の強化 (平成14年度)					行政事業レビュー参照	-	<p>自動車運送事業者に対する監査実施件数</p> <p>①事業用自動車第1当事者の交通事故における死者数 ②事業用自動車第1当事者の交通事故における人身事故件数</p>
9	自動車整備業における人手不足対策の推進 (令和元年度)					行政事業レビュー参照	-	<p>自動車整備業における生産性向上に資する優良事例の横展開を通じて自動車整備業界全体の生産性向上に取り組む</p> <p>整備要員1人当たり年間整備売上高を14,300(千円)まで引き上げる</p>
10	旅客自動車分野におけるテロ対策の強化 (令和元年度)					行政事業レビュー参照	-	<p>旅客自動車分野に対するテロ対策実証実験の実施</p> <p>旅客自動車分野に対するテロの発生件数</p>

11	IAEA評価ミッション受検のための経費 (令和5年度)						行政事業レビュー参照	-	IAEA評価ミッション受検に向けた検討会等を開催 放射線物質の陸上輸送時における事故・テロ等の発生件数ゼロを維持
12	自動車保安対策 (昭和41年度)						行政事業レビュー参照	-	整備管理者に適切な自動車の保守管理を行える知識を習得させる。 令和7年までに事業用自動車第1当事者の交通事故における死者数を225人以下まで減少させる。 令和7年までに事業用自動車第1当事者の交通事故における人身事故件数を16,500件以下まで減少させる。 事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数0件を継続する。 令和4年までに事業用自動車による整備不良起因の死亡事故件数0件を維持する。
13	貨物自動車運送秩序改善等 対策(昭和52年度)						行政事業レビュー参照	-	過積載防止対策連絡会議等実施回数 貨物自動車運送事業者の過積載防止違反の行政処分件数
14	海上輸送の安全性向上のための 総合対策(平成21年度)						行政事業レビュー参照	-	国際会議における新基準、指針等の決議数 我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。
15	資格制度及び監査等による航行 安全確保に必要な経費(平成21年度)						行政事業レビュー参照	-	海技試験の実施件数、船員行政QMS監査の実施件数 我が国周辺で発生する商船の海難隻数
16	小型船舶利用適正化に向けた 総合対策(平成15年度)						行政事業レビュー参照	46	海難事故の減少等を目的とし、マリーナ、港等において、多くの小型船舶所有者に対して適正に船舶検査を受検するようパトロール指導及び周知啓発の実施回数 小型船舶(プレジャーボート、漁船、遊漁船)の事故隻数
17	船舶の安全確保、海洋汚染の 防止等に必要な経費(平成21年度)						行政事業レビュー参照	-	船舶検査等(測度を含む)を実施した延べ件数 我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。
18	ポートステートコントロールの 実施に必要な経費(平成21年度)						行政事業レビュー参照	-	PSCを実施した延べ隻数 我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。
19	国際海事機関(IMO)分担金(昭和32年度)						行政事業レビュー参照	-	参加した総会、理事会、委員会及び小委員会の件数 IMOの幹部職員数(D1以上)に占める日本入幹部職員の割合 【計算式】 (日本人幹部数)÷(D1以上幹部数)×100
20	北大西洋流氷監視分担金(平成21年度)						行政事業レビュー参照	-	米国より、係る情報の提供を受け、氷山海域を通航した日本籍船の全船腹量(米国の集計)。(通航実績及び請求は2年後に通知される) 米国より、係る情報の提供を受け、氷山海域を通航した日本籍船の海難隻数。
21	空港等維持運営(空港)(昭和27年度)						行政事業レビュー参照	-	①年間着陸回数(国管理空港の維持管理・運営を適切に行い、安全に航空機を離発着させる) ②年間管制取扱機数(航空保安無線施設及び航空路施設の維持・運営を適切に行い、安全に航空機を運航させる) ①(短期)制限区域内において、地上での作業又は地上の施設若しくは物件に起因する人の死傷、又は航空機が損傷した事態の発生件数 ①(中期)空港分野に関連する又は関連するおそれのある重大インシデント発生件数①(短期)交通管制分野に関連する又は関連するおそれのある重大インシデント発生件数 ①(長期)国管理空港の維持管理・運営に起因した航空機事故件数 ②(短期)交通管制分野に関連する又は関連するおそれのある重大インシデント発生件数 ②(長期)航空保安無線施設及び航空路施設等の維持管理・運営に起因した航空機事故発生件数

22	ハイジャック・テロ対策(昭和48年度)						行政事業レビュー参照	-	<p>国から費用分担・補助を受け、ハイジャック・テロ防止対策を実施する空港等数(国管理空港)</p> <p>国から補助を受け、ハイジャック・テロ防止対策を実施する空港等数(国管理空港以外)</p> <p>航空機に対するハイジャック・テロの発生件数0件を目標とする。昨年度も成果実績は0件を達成している。</p>
23	空港等維持運営(航空気象)(昭和53年度)						行政事業レビュー参照	-	<p>気象観測施設の維持管理・運営を行う空港数:75空港</p> <p>空港の気象に関する観測通報数:608,116回</p> <p>空港及び空域の気象に関する予報・警報等の発表数:294,038回</p> <p>空港及び空域の気象に関する解説回数:69,402回</p> <p>航空用気象資料の提供枚数:1,275,144枚</p> <p>空港の予報通報の信頼性:99.7%</p> <p>空港の観測通報の信頼性:99.7%</p>
24	航空輸送安全対策(昭和27年度)						行政事業レビュー参照	45	<p>・国内主要航空会社に対する立入検査</p> <p>・外国航空機に対する立入検査(ランブインスペクション)</p> <p>・機長・査察操縦士に対する認定審査・定期審査</p> <p>・航空身体検査医等に対する立入検査</p> <p>・定期便を運航する本邦航空運送事業者に係る航空事故発生率を成果指標とする。</p> <p>・航空運送事業許可及び/又は航空機使用事業許可を受けている事業者(定期便を運航する事業者を含まず)に係る航空事故発生率を成果指標とする。</p>
25	航空従事者の技能証明試験(昭和27年度)						行政事業レビュー参照	-	<p>技能証明に係る試験(学科)を公正かつ適性に行った回数</p> <p>-</p>
26	航空機・次世代航空モビリティに対する確実な安全性審査・実用化の促進(平成21年度)						行政事業レビュー参照	-	<p>行政事業レビューシート参照</p> <p>行政事業レビューシート参照</p>
27	国際民間航空機関分担金・拠出金(昭和28年度)						行政事業レビュー参照	-	<p>理事会・常設委員会参加数</p> <p>ICAOにおける意見反映に資するため、ICAOから示されている日本に望まれる職員数を達成。</p> <p>ICAOにおける意見反映に資するため、我が国の分担率から算出した幹部職員数を達成</p>
28	独立行政時法人航空大学校運営費交付金(平成13年度)						行政事業レビュー参照	-	<p>1年間の学生訓練時間数</p> <p>短期:学生の事業用操縦士(陸上多発)及び計器飛行証明の資格取得率:91%以上</p> <p>長期:過去5年以内に卒業生を採用した航空会社に対するアンケートについて、80%以上の肯定的な評価を得る。</p>
29	操縦士・整備士・製造技術者の養成・確保対策(平成27年度)						行政事業レビュー参照	-	<p>行政事業レビューシート参照</p> <p>行政事業レビューシート参照</p> <p>主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数</p>
30	公共交通等安全対策に必要な経費(平成20年度)						行政事業レビュー参照	45.46	<p>航空、鉄道及び船舶の事故調査報告書の公表件数</p> <p>航空、鉄道及び船舶事故・インシデントの発生件数を1,060(※初期値の1割削減を目標とする。)</p>
31	独立行政法人航空大学校施設整備費(平成13年度)						行政事業レビュー参照	-	<p>操縦士の養成に必要な施設等の整備</p> <p>学生の事業用操縦士(陸上多発)及び計器飛行証明の資格取得率を各年度とも91%以上とする。</p>
施策の予算額・執行額							施策に関する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)		
備考									

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-32)

施策目標		32 建設市場の整備を推進する							担当部局名	不動産・建設経済局		作成責任者名	建設市場整備課長 西山 茂樹			
施策目標の概要及び達成すべき目標		建設企業が置かれた厳しい状況を踏まえ、建設企業の健全な経営環境の整備や技能労働者の確保・育成を図るとともに、我が国建設業の海外展開を推進する。							施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	政策評価実施予定時期	令和5年8月		
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
		目標値設定年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度									
96	我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(建設・都市開発の海外受注高)	3.0兆円	令和2年度	1.9兆円	2.1兆円	2.5兆円	集計中	集計中		4兆円	令和7年度	建設業の活力を回復するために必要な建設市場の整備の推進には我が国建設産業の国際競争力強化が必要であり、こうした国際競争力強化を支援する取り組みを評価するためには本指標が妥当である。 ※R2以前の実績値は「インフラシステム輸出戦略」における旧集計に基づく。				
97	国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率	2.60%	令和3年度	-	-	-	3%	6%		100%	令和7年度末	CCUSを有効に活用するためには、同システムにあまねく工事・技能労働者が登録される必要があるため、令和7年度末までに国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率を100%とすることを目標とする。				
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			R5年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要					関連する業績指標番号	達成手段の目標(R5年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
		R5年度行政事業レビュー事業番号	R2年度(百万円)	R3年度(百万円)	R4年度(百万円)											
(1)	グローバルフロンティア戦略(日系企業未開拓地の進出支援)(平成26年度)					行政事業レビューシート参照					96	建設分野における国際展開を推進するために行った会議の開催件数:作業中				
(2)	新たなグローバルチャネルの構築(質の高いインフラ等の効果的な情報発信)(平成28年度)					行政事業レビューシート参照					96	建設分野における国際展開を推進するために行った会議の開催件数:作業中				
(3)	建設業許可処理システム等の整備の推進(昭和62年度)					行政事業レビューシート参照					-					
(4)	建設業における法令遵守の徹底(昭和54年度)					行政事業レビューシート参照					-					
(5)	建設技能労働者人材確保・育成促進事業(平成20年度)					行政事業レビューシート参照					-					
(6)	建設市場の整備に関する統計調査費(昭和49年度)					行政事業レビューシート参照					-					
(7)	我が国建設業等の海外展開の推進(平成24年度)					行政事業レビューシート参照					96	我が国建設業の海外展開の推進のために会議開催、訪問団等を行った回数:13件(令和5年度) ・パートナーとなりえる現地企業の数:12社(令和5年度) ・JASMOOC企業における海外進出割合:56%(令和5年度)				

(8)	地方の入札契約改善推進事業 (平成26年度)					行政事業レビューシート参照	-		
(9)	建設分野における外国人受入れの円滑化及び適正化 (平成26年度)					行政事業レビューシート参照	-	円滑な建設特定技能受入計画の認定:514.6(建設特定技能受入計画オンライン申請認定数/審査担当者数)(令和5年度) ・特定技能外国人の円滑な受入れ:1号特定技能外国人の新規在留者数 9262人(令和5年度) ・令和6年度以降、1号特定技能外国人修了者の内5%が2号特定技能外国人へ移行することを旨とする:16人(令和5年度)	
(10)	建設職人の安全・健康の確保の推進 (平成30年)					行政事業レビューシート参照	-		
(11)	民間発注工事等における働き方改革の推進 (平成30年度)					行政事業レビューシート参照	-		
(12)	建設技術者の働き方改革の推進に関する調査・検討 (平成30年度)					行政事業レビューシート参照	-		
(13)	建設産業の担い手確保に向けた女性・若者の入職・定着の促進 (令和2年度)					行政事業レビューシート参照	-		
(14)	循環型社会に対応した建設資材の再資源化の推進に関する調査・分析 (令和4年度)					行政事業レビューシート参照	-		
(15)	地域建設業の災害対応力・生産性向上の促進 (令和5年度)					行政事業レビューシート参照	-		
(16)	道路分野の海外展開支援に係る経費 (平成25年度)					行政事業レビューシート参照	96	作業中 作業中	
施策の予算額・執行額						施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)			
備考									

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-④)

施策目標		40 北海道総合開発を推進する						担当部局名	北海道局		作成責任者名	参事官 米津 仁司	
施策目標の概要及び達成すべき目標		北海道の資源・特性を活かして、その時々々の国の課題の解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を図ることを目的としており、「世界の北海道」をキャッチフレーズに、「世界水準の価値創造空間」を形成することをビジョンとして掲げ、「人が輝く地域社会の形成」、「世界に目を向けた産業の振興」、「強靱で持続可能な国土の形成」を3つの主要施策として、北海道総合開発計画を推進する。						施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
		目標値設定年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度						
108 北海道総合開発計画の着実な推進(目標に向けた着実な進捗が認められる代表指標の項目数)	-	-	3/6	4/7	3/7	集計中	集計中	/	半数以上	毎年度	北海道総合開発は、北海道の資源・特性を活かして、その時々々の国の課題の解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を図ることを目的としており、平成28年3月に閣議決定された第8期の北海道総合開発計画は、「世界の北海道」をキャッチフレーズに、「世界水準の価値創造空間」を形成することをビジョンとして掲げている。また、計画の目標として、「人が輝く地域社会」、「世界に目を向けた産業」、「強靱で持続可能な国土」の3点を設定している。計画の進捗状況は、これらの目標の実現に向けて、行動の指針となる数値目標を掲げた代表指標の改善状況で示されると考えられることから、目標に向けた着実な進捗が見られる項目数が、代表指標数の半数以上となることを目標とする。		
109 北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額)	3.88百万円/人	(平成25～29年度の平均)	3.92百万円/人	4.00百万円/人	3.95百万円/人	集計中	集計中	/	初期値以上	毎年度	「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」及び「北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針」により、北海道知事が作成する「北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画(第8期振興計画(計画期間:平成30年度～令和4年度))」に基づき、北方領土隣接地域を安定した地域社会として形成するのに資するために必要な施策を推進している。本地域の振興及び住民の生活の安定を図るに当たって主要産業の活性化は重要であることから、主要産業の一人当たり生産額の初期値を3.88百万円/人(第7期振興計画の計画期間(平成25年度～29年度)における北方領土隣接地域の主要産業の一人当たり生産額の実績値の平均)とし、毎年度これを下回らないことを目標とする。		
達成手段(開始年度)	R5年度行政事業レビュー事業番号	予算額計(執行額)			R5年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要				関連する業績指標番号	達成手段の目標(R5年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)		
(1) 北海道特定特別総合開発事業推進費(平成13年度)		R2年度(百万円)	R3年度(百万円)	R4年度(百万円)		行政事業レビューシート参照				108			
(2) 北海道開発事業(昭和26年度)						行政事業レビューシート参照				108			
(3) 北海道開発計画推進等経費(昭和26年度)						行政事業レビューシート参照				108			
(4) 北方領土隣接地域振興等経費(北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金)						行政事業レビューシート参照				109			
(5) アイヌの伝統等普及啓発等に必要経費(平成9年度)						行政事業レビューシート参照				-	行政事業レビューシート参照 行政事業レビューシート参照		
施策の予算額・執行額						施策に関係する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)		北海道総合開発計画(平成28年3月29日閣議決定)					
備考													